

第49回 宮城県災害対策本部会議 議事要旨

1 日 時

平成23年4月9日 10時00分

2 場 所

県庁行政庁舎4階 庁議室

3 配布資料

第49回宮城県災害対策本部会議資料

4 議事要旨

○阿久津内閣府大臣政務官

・長期にわたる対策・残業の疲れもピークなので、体調管理しつつ業務を遂行してもらいたい。

○村井災害対策本部長

・義援金について、全国から多く寄せられ、国で配分基準が決定された。
・日本赤十字社に1,082億円、中央共同募金会に201億円、合計で1,283億円の暖かい善意が届けられている。できるだけ早期に配分をという声のため、第一次配分等資料のとおり決定している。本県では、4月13日第一回義援金配分委員会を開催し、可能なかぎり早く、配分基準、配分方法を協議する。

○小野寺危機管理監

・4月7日の地震について、震源の深さ40kmから66kmに訂正、M7.4からM7.1に訂正する。

- ・松島市で死者1名確認された。
- ・東日本大震災について、死者7,495人、行方不明者6,578人が確認され、被害額は2兆2,346億円の見込み。
- ・4月11日は東日本大震災から一ヶ月であり、10時00分に全職員の黙祷を行うため、災害対策本部員は9時55分まで集合願いたい。

○仙台管区気象台

- ・特になし。

○今野総務部長

- ・特になし。

○企画部

- ・石巻合同庁舎以外WAN, LANともに復旧している。

○環境生活部

- ・福島第一原子力発電所事故に係るモニタリング結果は、ほぼ低い数値で安定している。

○岡部保健福祉部長

- ・福祉施設入所者の人的被害状況は、死者236人、行方不明者107人である。
- ・災害ボランティアについて、4月7日は3,500人が活動中である。
- ・義援金の配分を検討中である。

○河端経済商工観光部長

- ・特になし。

○千葉農林水産部長

- ・特になし。

○橋本土木部長

- ・国道45号の交通確保の為、歌津大橋迂回路を直轄国道に区域編入した。
- ・宮城県沿岸域の応急対策として、東北地方整備局、東北農政局と宮城県が互いに情報を共有し復旧に向けた情報交換や応急復旧工事等、多岐にわたる連絡調整を図り、早期復旧を目指す。
- ・4月11日、14時30分～、901会議室で「宮城県沿岸域現地連絡調整会議」を開催する。
- ・4月7日の地震を受け、応急危険度判定を再度行う。

○自衛隊

- ・遺体を62体収容した。

○竹内警察本部長

- ・4月7日の地震で信号機123基が滅灯した。
- ・22ヶ所の警察署、大和、登米、若柳警察所が停電中である。
- ・免許センターはガス、電気、水道が止まっている。
- ・遺体を85体収容し、累計7,868体収容した。

- ・ 6, 594 体を遺族へ, 334 体を市町村へ引き渡した。

○消防庁

- ・ 本日救急消防援助隊 550 名活動中である。

○海上保安庁

- ・ 遺体を 2 体収容した。岩手県沖と福島県沖のご遺体である。

○東北電力(株)

- ・ 本日 8 時現在, 172, 979 件停電。停電率 12% である。
- ・ 昨日 2 時頃が停電戸数 100 万戸でピークであったが, 現時点で 82 万 5 千戸を停電解消しており急ピッチで復旧している。
- ・ 4 月 7 日の余震による 8 万戸の停電, 今日中の復旧を目指している。
- ・ しかし, 栗原, 登米, 塩釜の建物, 送電設備の損傷多く困難な様子である。
- ・ 今後 1, 800 人体制で対応する。

○東北経済産業局

- ・ ガソリンスタンド稼働率 70%, 石油製品出荷量は 4 月 7 日の影響を受けて 86% と減少した。
- ・ 末端のガソリンスタンドの品薄具合を調査する。

○小林教育長

- ・ 4 月 7 日の被害について, 現在調査中である。(人的被害なし。)

- ・東日本大震災の死者について、生徒・児童240人，職員15人である。
- ・当面使えない小学校27校，中学校17校である。

○企業局

- ・4月7日の地震により，大崎広域水道事務所関係で15件被害があった。
- ・仙南・仙塩広域水道事務所関係で1件被害があった。

○村井災害対策本部長

- ・4月8日から，東日本大震災と4月7日別々に報告してきたが，4月7日の地震は東日本大震災の余震であることから，4月12日から分けずに調査・報告すること。
- ・災害対策本部も1日1回実施とする。

次回は4月10日10時00分に開催する。